

- IRは、実は、日本人をターゲットにしている。

IR推進の論拠からすると、日本経済としてのプラス効果は海外客をどの程度獲得できるかに依存することになります。ところが、報道等でもご案内のように、

- ・ ゴールドマン・サックス証券は東京と大阪ですら3割程度の海外客しか見込めないとしている。
- ・ 国際カジノ研究所（東京）は、日本で関東、関西、北日本にカジノが1カ所ずつできた場合、年間入場者約4400万人のうち日本人客が9割を占めると推計している。
- ・ 大阪府も、国内外から夢洲（ユメシマ）地区のIRに最大約2200万人が訪れ、うち日本人客は約7割、約1500万人とはじき出している。
- ・ 北海道も苫小牧市にIRを設置した場合、600万から800万人が訪れ、内、8割が日本人と見込んでいます。

この主張は、日本人をターゲットにしなければ、IR収益の8-9割を占めると言われるカジノの採算が取れなくなることを証明しているものと考えられる。

従って、現実には、統合型リゾートが日本経済の成長に資するとは、とても言えないのではないか。

- 世界で開催された大規模国際会議に、カジノ施設は、全く関係ない。

- ・ 2017年、世界で開催された参加人数10,000人以上の国際会議は全部で17。  
そのうち、カジノ施設が併設されているところは、ゼロ。
- ・ 2017年、欧州等の域内会議を除いて、開催された大規模国際会議の上位20位  
を見ても10位以内はゼロ。（カジノ併設 MICE 施設は、15位のシンガポール1回と20位のマレーシア1回のみ。）

以上のことから、立法事実すら成立していない、希代の悪法。